

平成24年行政事業レビューシート

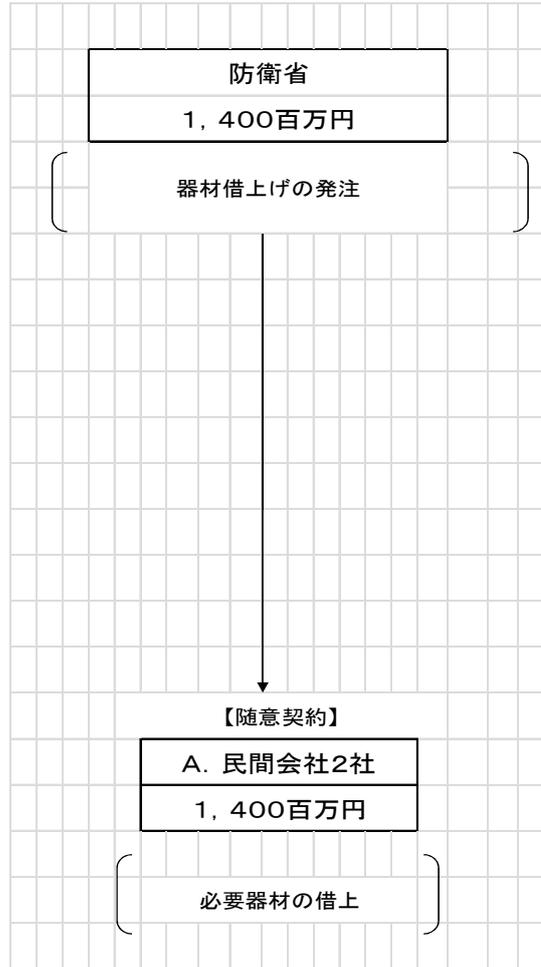
(防衛省)

事業名	海上作戦部隊指揮統制支援システム用器材(借上)		担当部局庁	経理装備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	システム装備課		システム装備課長		
会計区分	一般会計		施策名	装備品等の取得改革等(装備品等の維持)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	平成23年度以降に係る防衛計画の大綱(平成22年12月17日 安全保障会議決定・閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上作戦部隊指揮統制支援システムに必要な器材の借上げを行なう。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成14年度から16年度にかけて、海上作戦部隊用の指揮統制支援システムが再構築され、16年度末に運用が開始された。23年度においても引き続き当該システムを運用するため、器材の借上を更新して行なう必要がある。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,165	1,393	1,424	1,421	1421	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,165	1,393	1,424	1,421	1,421		
	執行額	2,101	1,383	1,400				
執行率(%)	97.0	99.3	98.3					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	当該システムを借り上げることにより、指揮統制の支援に必要な情報を収集、分析し、効果的に提供する。		成果実績		100	100	100	-
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	陸上司令部に1式(6ヶ月)を借り上げる。借上更新時に、機能性能を見直し、能力の向上を図る。(前回見直しは21年度)		活動実績(当初見込み)		100	100	100	100
						(100)	(100)	
単位当たりコスト	1,423,596(千円/年)		算出根拠	①21年度のシステム更新時及び23年度の増設時における年度あたりの借料 月額116,133,000円×12ヶ月=1,393,596,000円 ②23年度の増設時における設置調整費 30,000,000円				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	通信維持費	1,421	1,421					
	計	1,421	1,421					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>20年度以降、5年国債化を進めており、予算の抑制に努めている。 今後は、コストを抑えるために、従来のレンタル方式をリース方式に変更し、賃料と保守費を分ける余地がある。しかしながら、かえって高くなる可能性があること等、懸念事項が残っており、引き続き慎重な検討が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>昨年度から同様の所見を行っているが、効率化に向けた対応や具体的なコスト低減策が見受けられないことから、契約実績の分析及びコスト低減策の検討等を行い、効率的な予算要求に努める。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>21年度から60ヶ月の借上契約中であり、途中での見直しによる契約変更は違約金が発生するため妥当ではない。しかし、レンタルとリース+保守整備について比較し、今後の更新に反映させる。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	通維-0255	平成23年行政事業レビュー	238

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)NTTデータ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信維持費	借料	833			
計		833	計		
B.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
E.					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	機器レンタル	833	随意契約	97.6%
2	(株)日立製作所	機器レンタル	567	随意契約	99.4%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					